

こんにちは！ 名寄市長 加藤剛士です

Vol.9



このコーナーは、Airてっし（エフエムなよろ）との共同企画で、テーマを市長が設定し、本誌ではコラムとして、Airてっしではパーソナリティーとの対談で放送いたします。

自治体間同士の新たな防災協定の形

～東京都杉並区との「水」協定、新たな支援体制「自治体スクラム支援会議」～

東日本大震災から2カ月以上が経過しました。名寄駐屯地隊員の大規模な災害派遣をはじめ、これまで市民の皆さまから数多くの心温まる義援金や物資などの支援と激励をいただきました。また、名寄市としても全国市長会を通じた義援金、被災者の公営住宅への受け入れ支援、名寄市立大学の被災学生への学費支援、あるいは病院、消防、一般職員の派遣など、人的・物的両面から可能な限りの支援を行っています。一方で、報道によると、復興の兆しが見えつつある反面、仮設住宅の建設の遅れや避難所の生活に改善の兆しが見えないなど、今一つきめ細かな対応ができていないこともあります。名寄市の支援が効果的なのか、私は首長として、あるいは一政治家として、これでいいのかと自問自答する毎日です。

さて、皆さんもご存知のとおり、震災による福島原発事故の影響で、東京の水道水が放射能汚染の疑いにより一部制限される事態が発生しました。小売店の水がなくなるなど東京全体が一時パニックになったのは記憶に新しいところです。名寄市では、旧風連町時代から友好交流都市である杉並区と災害相互援助協定を結んでいます。原発事故をきっかけに、救援物資に水を含めるべく内容を充実させた覚書を4月30日に交わしました。併せて、今回まちのPRを目的に製造した「なよろの水」を災害対策用に購入していただくことになりました。

また、杉並区は震災に加え、原発事故で甚大な被害を受けている南相馬市と同協定を結んでいます。杉並区から国・都道府県・市町村という従来の縦の支援を超えた、行政間の横の連携による南相馬市への支援の呼びかけがありました。水平型の仕組みにより、きめ細かな支援体制が構築できるのではないかと提案であり、杉並区と同協定を結んでいる

群馬県東吾妻町、新潟県小千谷市とともに、名寄市もこの自治体間同士の新たな支援の輪（自治体スクラム支援会議）に加わらせていただくことになりました。

私は、先月中旬に各自治体と支援内容について協議するため、南相馬市を訪れましたが、今後はお互いを良く理解し、パイプが太い自治体間同士での同協定がさらに重要になるとともに、こうした動きが全国に広がっていくのではないかと思います。また、新たな防災連携の中から、新たな行政間のパイプが生まれ、互いの地域振興に発展していく可能性もあと思いました。

有事の時こそ、トップの真価が問われることを今回の震災において、痛感させられました。情報をすばやく収集し、共有し、分析し、目標を明確にして、指示を出す組織づくりを常に頭に持つことが何より重要であります。名寄市では、昨年夏の大雨災害の教訓から対応体制の見直しや防災物品の備えをし、また、被害のあった町内会では、同様の被災の対処策を盛り込んだ「きけんマップ」を新たに作成しておりますが、町内会単位における災害時に助けを必要とする人への対応など、地域福祉計画とも連動した、きめ細かな体制づくり・計画づくりに、今後さらに努めてまいります。

※この企画のAirてっしでの放送時間は、毎月1日と10日の午前と午後の予定。土・日のときは、その翌日の放送となります。



「名寄市からののお知らせ」を放送中

市からののお知らせやイベント情報などを紹介しています。

放送＝毎週月～金曜日 ① 8:10から ② 12:30から ③ 17:10から